

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成25年 3月31日現在

機関番号：32663

研究種目：若手研究（B）

研究期間：2010～2012

課題番号：22710242

研究課題名（和文） 米国の都市先住民とまちづくり

研究課題名（英文） Urban Native Americans and City Planning

研究代表者

水谷 裕佳（MIZUTANI YUKA）

東洋大学・社会学部・助教

研究者番号：90568453

研究成果の概要（和文）：主に1950年代～1960年代に米国政府主導の移住推奨プログラムによって保留地や伝統の土地から都市に移住した先住民の人々とその子孫は、現在も都市部で生活している。彼らの多くは貧困、失業、麻薬、アルコール依存などの課題に直面している。都市先住民を支援する団体も存在するが、立地する地域の治安、交通の便、経済的基盤に問題を抱えていることが多く、結果として十分な支援が提供されているとは言い難い。

研究成果の概要（英文）：Particularly in the 1950s and 1960s, many Native Americans were relocated from reservations and their traditional territories to urban areas, due to a federal program. Those who relocated, as well as their descendants, continue to live in urban areas. Many of them face various problems, including poverty, unemployment, drug abuse, and alcoholism. There are organizations supporting urban Native Americans, however, their offices are often located in unsafe neighborhoods. Also, these offices tend to be hard to reach using public transportation, and not all recipients of their services own cars. Moreover, the funding resources of these organizations are very limited. As a result, there are insufficient services for urban Native Americans.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2010年度	1,000,000	300,000	1,300,000
2011年度	900,000	270,000	1,170,000
2012年度	700,000	210,000	910,000
年度			
年度			
総計	2,600,000	780,000	3,380,000

研究分野：複合新領域

科研費の分科・細目：地域研究・地域研究

キーワード：米国、都市、先住民

1. 研究開始当初の背景

日本国内においてこれまでに成されてき

た米国の先住民に関する研究の多くは保留地に居住する先住民に関するもので、都市部

に居住する先住民についての研究は立ち遅れてきた。米国保健社会福祉省のデータによれば、2011年の時点で米国の先住民（アラスカの先住民を含む）のうち60%は大都市圏に居住している。米国全体で先住民の数がおよそ620万人であることを考えると、372万人が都市部に暮らしていることになる。この数を見れば、米国の先住民を知るにあたって都市先住民に関する事項を知ることは欠かせないことは明らかである。

私はこれまでの調査の中でも都市先住民に関する団体等を訪問した経験があり、それを通じて先住民が都市部の中でも治安が悪く不便な場所に追いやられているという印象を持った。本研究では、米国の都市部で先住民が置かれた社会的状況の実態を実証的により詳しく把握することを試みた。

2. 研究の目的

(1) 米国の都市部で先住民が置かれた社会的状況を把握する

(2) 都市先住民を支援する団体の種類や活動内容を把握する

(3) 都市部に位置する先住民に対する教育機関の活動内容を把握する

(4) 行政による都市先住民への福祉サービスの内容と実施状況を把握する

(5) 上記を通じて、都市部の先住民の生活改善を図るにはどのような対策が必要であるか考察する

3. 研究の方法

(1) 現地を訪問しての調査（インタビュー、統計資料、資料館収蔵の一次資料等の収集を含む）

(2) 学会での調査内容の発表と他の研究者との意見交換

なお、現地調査は、アラスカ州アンカレジ市、カリフォルニア州サンフランシスコ市およびオークランド市、ニューメキシコ州アルバカーキ市、アリゾナ州トゥーソン市において実施された。

4. 研究成果

3年間の研究を通じて、以下の点が明らかになった。これらの成果の一端はすでに学会における口頭発表や出版物において公表済（もしくは公表予定）である。成果の残りの部分については、資料の整理が終わり次第随時その詳細を公表していく予定である。

(1) 都市部における先住民の生活実態について

①その多くが経済的に困窮している。都市先

住民支援団体の重要な活動の1つは、食糧や衣料の配布である。

②アルコール依存に苦しめられている者が多い。都市に居住する先住民のアルコール依存患者に特化した施設が、大きな都市には必ずといっていい程存在する。都市部において先住民が占める割合が最も低い（米国保健社会福祉省）ことを考慮すると、その割合は高いと推測できる。

③インタビュー調査によると、都市先住民移住政策施策当時は、都市部でも先住民は特定の地域に集住していることが多かった。しかしながら、次第に人々はその集住地域から離れた場所に住むようになり、90年代までには都市部において特定の地域に先住民が集住することはなくなっていたようである。

(2) 都市先住民の支援団体について

①多くの都市先住民は自家用車を所有できないにも関わらず、公共交通網から離れた場所に立地する施設も存在する。

②団体の多くが、先住民でない人々にもサービスを提供し、結果として地域全体に貢献している。

③どの団体も経済難である。数か月～年単位の助成金によって運営資金を確保しているため、長期的な計画を立てることは難しい。

④先住民に対する偏見によって、都市部からの立ち退きを迫られる団体も少なくない。

⑤アラスカと米国本土の先住民に適用される連邦法は異なるため、都市部においても人々に提供されるサービスの質と量は異なっている。アラスカでは本土と比較してよりよいサービスが、特に医療の面で提供されている。

(3) 都市部での先住民教育について

①教育施設については、都市部で生まれた先住民を受け入れる目的で設立されたものと、保留地からの先住民学生と都市部で受け入れる目的で設立されたものの両者が存在する。

②運営財源が内務省インディアン局である場合には受け入れ学生を先住民に限る必要があるが、それ以外の場合にはどの教育機関も非先住民を積極的に受け入れている。

③他分野の先住民支援団体と同様に、運営資金が少なく、運営が極めて困難である。

④先住民学生の満足度はどの機関でも高い。同時に、非先住民学生の満足度も高い。

⑤1950年代～60年代とは異なり、現在では都市部で教育を受けた後保留地に戻る学生も多い。

(4) 行政の政策について

①都市先住民向けの住宅建設などを企画しても、結果的に実現しないことが多い。

②現在では国勢調査でエスニシティの欄が自己申告制になったこともあり、行政側から見れば誰が先住民であるかをより把握し難しくなっていることも影響していると考えられる。

(5) どのような対策が考えられるか

①まずは都市先住民を支援する各種団体に手厚い経済的支援を行うことが必要である。現在のところ、団体の職員が自分の給与から少なからぬ額を支出して利用者の交通費や食費に充て、何とか運営が続けられている状況である。また、支援は一度に多くの資金を支給するよりも、一定額を比較的長期(複数年)にあたって継続的に支給する方が現場のニーズに合っている。

②行政が直接対応できないことが多いので、サービスは先住民向け団体を経由する方がより効果的であるように見受けられる。その理由の1つとして、先住民の職員の方が相談しやすいという利用者側の意見が挙げられる。もしも行政の一部が先住民向けのサービスを提供することになる場合には、少なくともその部署に本人が先住民の職員を配置する必要がある。

③都市先住民支援団体が他のエスニシティに属する人々にもサービスを提供している点はより前面に押し出してアピールし、それらの団体の地域への貢献を知らせていくべきである。

④交通網の整備や周囲の治安の改善といった点で行政は先住民支援団体をサポートできる。例えばアラスカのアンカレジでは、先住民に対する支援団体にタクシー会社が併設され、利用者にサービスを提供すると共に(利用については、標準よりやや安価ではあるが有料である)雇用を提供している。

⑤例えば各地に中華街を形成する中国系の人々などとは異なり、現代の都市の先住民は集まって生活することが少ない。よって、都市部に居住する他のマイノリティの人々に対する政策をそのまま先住民に適用しても、米国においては機能しないと考えられる。祭りや先住民の文化イベントの際にサービス拠点を出張させるなど、移動型のサービス提供も視野に入れる必要がある。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計0件)

[学会発表] (計3件)

①水谷 裕佳. 「現代の『米国先住民』という枠組み——保留地および都市先住民のコ

ミュニティーの比較による一考察」白山人類学研究会, 2012年4月23日.

②Yuka Mizutani. "Indigenous Images in Urban Settings: A Comparative Perspective between the U.S. and Japan." *American Society for Ethnohistory*, October 20, 2011.

③水谷 裕佳. 「米国先住民と都市空間」日本文化人類学会, 2010年6月13日.

[図書] (計3件)

①水谷 裕佳. 「アラスカ先住民の世界: アラスカ先住民伝統文化センター」北米エスニシティ研究会編『北米の小さな博物館3——「知」の世界遺産』彩流社, 出版確定. 全8頁

②Yuka Mizutani. "Employment of Native American Peoples in the United States" in Jeffrey Ian Ross ed. *American Indian At Risk*. Santa Barbara: ABC-Clio/Greenwood, October 2013 (出版確定). 全35頁

③Yuka Mizutani. "Urban Indians" in Russell M. Lawson ed. *Encyclopedia of American Indian Issues Today*. Santa Barbara: ABC-Clio/Greenwood, March 2013. PP. 36-45

[産業財産権]

○出願状況 (計0件)

名称:
発明者:
権利者:
種類:
番号:
出願年月日:
国内外の別:

○取得状況 (計0件)

名称:
発明者:
権利者:
種類:
番号:
取得年月日:
国内外の別:

[その他]

招待講演

Yuka Mizutani. "Urban Native American Studies in the Context of World Indigenous Issues." Guest lecture, American Indian Studies Department, San Francisco State University, August 25, 2010.

6. 研究組織

(1) 研究代表者

水谷 裕佳 (MIZUTANI YUKA)

東洋大学・社会学部・助教

研究者番号：90568453

(2) 研究分担者 (0)

(3) 連携研究者 (0)